

一般質問



一般質問は、6月19日から21日までの3日間、18人の議員によって行われました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、3面、4面、5面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



日本共産党 佐藤 文昭

入学準備金を入学前に支給し、公共施設使用料値上げの影響を調査せよ

福祉施策について

問 平成29年10月から、末広ふれあいセンターと広畑ふれあいプラザが、使用料見直しにより有料になったが、影響はどうか。

答 利用状況は、広畑ふれあいプラザが28年度に比べ469人の増であったものの、末広ふれあいセンターは約4千人の減となり、有料化の影響が少なかった。

問 本市の若者の自立・就職の相談について、ひきこもりなどへの対応と、地域若者サポートステーションとの連携はどうか。

答 電話や面接により、悩みのある若者や家族を支援している。また、県の講座を本市で開催するなど、若者の支援に努めていきたい。

二 教育施策について

問 就学援助費の入学準備金は入学前に給付すべきと思うがどうか。

答 平成30年度は、中学校では入学前の2月下旬から3月上旬にかけて給付する予定である。小学校ではシステム上の課題があるため現在検討中である。

三 土木施策について

問 若松町6号線を車いす、ベビーカーなどで安心して通行できるように、再度住民の意向を調査し、

歩道を整備すべきだがどうか。

答 平成16年に再整備について沿線地権者の意向を確認したところ、すぐに用地協力はできないが、建て替えの際には協力することと見ながらお願いをしていく。



大倉高原山の家に多くの人が訪れる仕掛けづくりを

村上 茂

一 大倉高原山の家について

近隣の山小屋が宿泊できることなどを理由に、宿泊機能を持たない施設を再整備する方針であるが、見直す考えはあるか。

答 秦野SA(仮称)スマートICの利用者や登山体験をするファミリー層などの利用も想定されるため、宿泊機能を持つ観光施設を整備する必要性について、施設検討懇話会で再度、協議していく。

二 産業利用促進ゾーンの見直しについて

産業利用促進ゾーンへ企業を誘致するための取り組みはどうか。

答 平成29年度に企業立地に関するアンケート調査を実施した。また、土地区画整理事業準備組合が持つ企業情報なども参考にしながら取り組みを進めている。

要望 産業利用促進ゾーン内で営農する農地の移転先確保という課題もあるが、関係部局と一層の連携を図り、事業を進めてほしい。



有料化された末広ふれあいセンター

孤立化を防ぎ、支え合う地域社会の形成を

公明党 横山むらさき

一 産前・産後サポートについて

核家族化の影響で、出産前後の不安や産後うつなどのリスクが感じられる妊産婦の支援のため、※産後ドゥーラの導入・育成や出産前相談の実施の考えはどうか。

答 また、子育て応援産後支援金を、市内商業者などをはじめ、ま

ちぐるみで子育て応援団となる仕組みに見直すことはできないか。

答 産後ドゥーラは産前産後に利用できる社会資源の一つとして案内し、養育支援訪問事業などに生かせるか研究したい。出産前相談の必要性は認識しているが、実施方法を検討したい。子育て応援産後支援金は国の交付金活用でスタートした事業であり、実施効果を検証し、今後の在り方を検討する。

二 多死社会への対応について

家族関係が希薄となり、独り暮らし高齢者が増加する中、人生の締めくくりを手助けする本市の終活支援事業はどうか。

答 また、悲惨な孤立死を防止するため、独り暮らし高齢者の見守りなどの対策はどうか。

超高齢社会の加速に伴い、相

談が増加する中、はだの地域福祉総合相談センター「きやつち」で終活の相談も行っているが、先

進市を参考にしていきたい。孤立死防止に向け支援の必要が高齢者の早期発見・支援に努め、今後、エンディングノート簡易版の活用や人感センサー付き緊急通報システムの導入を検討している。

三 サイクルスポーツの活用について

平成30年度に民間事業者が主導し、サイクルスポーツのイベントが初めて開催されたが、31年度以降も支援していく考えはどうか。

答 30年度の開催では地元住民への事前周知や安全対策などの面で課題があったが、今後も持続的に開催できるように、支援していく。

問 消防署西分署が完成した際、どのような消防力の充実が図られるのか。また、ハード面整備だけではなく人材確保・育成はどうか。

答 施設規模が約2倍に拡大するため、平成32年度から救急隊1隊の増隊を計画している。人材確保では、大学や専門学校への説明会を実施し、人材育成としては、活動経験豊富な職員の知識・技術の伝承や研修派遣後に報告会を行い、職員間で共有している。

三 健康増進計画(健康はだの21)第4期計画について

問 超高齢社会の下、健康寿命の延伸が最重要課題である。「健康はだの21」の取り組みはどうか。

答 健康を支援するコミュニティの実現、健康の維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり、生活習慣病の重症化予防の3つの基本の方向性を掲げ、健康づくりの実践に取り組んでいく。



安心・安全、健康で暮らせるまちづくりを

民政会 諸星 光

一 ふるさと納税の新たな活用について

平成29年度のふるさと納税寄付総額と活用した主な事業はどのようか。また、新たな活用に取り組みべきと考えるがどうか。

答 総額は2億3700万円です。おおね公園多目的広場の人工芝化、小中学校のトイレ洋式化、小学校ICT整備などに活用した。先進自治体の情報を収集し、新たな活用について引き続き研究していく。

二 消防・救急体制の充実について

が、より実行性のあるものとし、

本市の活性化につながる新たな連携協定も模索してほしい。

二 地域特性に合わせた災害対策について

問 地域特性に合わせた訓練の実施状況はどうか。

答 土砂災害が想定される地域では、土砂災害対策訓練を実施しているほか、鶴巻地区では、水害対策訓練を実施している。

三 森林環境税創設に向けた本市の取り組みについて

問 森林環境税創設が創設され、秦野産材の需要増加も見込まれるが、消費拡大の考えはどうか。

答 販路拡大も含め消費拡大について検討する。



近隣の市町村と連携を深め活力あるまちづくりに努めよ

谷 和雄

一 地域間連携の推進について

自治体における地域間連携が広がるが、隣接する自治体と連携を深める取り組みはどうか。

答 本市が事務局を務める二つの協議会があり、近隣自治体と共通する行政課題に対し、連携して取り組んでいる。

問 教育分野において、隣接する自治体の市域を越えて、小・中学校に就学できる地域間連携についての考えはどうか。

答 就学に関する現行制度では、児童・生徒の受け入れは難しいが、調査・研究をしていく。

要望 既に締結している連携協定を、より実行性のあるものとし、



再整備が予定されている大倉高原山の家



より実行性のある地域間連携を



「さわやか体操」市内体操会の様子

議長公務 (4月~6月)

阿蘇佳一議長の主な公務についてお知らせします。(副議長)の記載があるものについては、相原學副議長が代理出席しています。

- 4月
 - 22日(日) 第62回秦野丹沢まつり山開き式(副議長)
 - 23日(月) 第200回神奈川県市議会議長会定例会
 - 24日(火) 第84回関東市議会議長会定期総会
 - 28日(土) 第11回秦野市植樹祭
- 5月
 - 12日(土) 「ペコちゃん公園はだの」オープン記念イベント
 - 26日(土) 第43回秦野市商工まつり
 - 29日(火) 全国温泉所在都市議会議長協議会第92回役員会、第47回総会
 - 30日(水) 全国市議会議長会第94回定期総会
- 6月
 - 3日(日) 西地区社会福祉協議会創立50周年記念式典(副議長)
 - 26日(火) 鶴巻温泉駅南口駅前広場開通式

より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。